

令和元年度上半期 業務状況説明書

平成31年 4月 1日から

令和元年 9月30日まで

四国中央市公共下水道事業

四国中央市公共下水道事業 令和元年度上半期 業務の状況

(令和元年9月30日現在)

令和元年度上半期の事業の概況及び経理の状況は次のとおりです。

1 事業の概況

(1) 業務の状況

	川 之 江	三 島	合 計
有収水量	1,022,545 m ³	1,506,791 m ³	2,529,336 m ³
処理水量	1,716,266 m ³	2,087,871 m ³	3,804,137 m ³
処理件数(9月世帯数)	6,896 件	11,087 件	17,983 件
下水道料金調定額	160,902,030 円	224,904,200 円	385,806,230 円
下水道料金収入額	128,335,060 円	182,199,080 円	310,534,140 円
不納欠損額	0 円	0 円	0 円

(2) 主な建設事業の執行状況

(単位：円 ※消費税込)

工 事 等 の 名 称	契 約 金 額	支 払 済 額	工 期 等
四国中央市川之江ポンプ場（長寿命化）の建設工事委託（繰越）	65,528,000	31,960,400	H30.6.30 ～ R2.3.31
柱尾地区污水管布設工事（第4-4工区）（繰越）	11,000,000	11,000,000	H30.11.3 ～ R1.5.31
下水道管渠実施設計業務（中上地区）（繰越）	15,120,000	0	H30.11.3 ～ R1.8.30
山田地区污水管布設工事（繰越）	14,979,000	14,979,000	H30.12.11 ～ R1.5.31
長田歩道污水管布設工事（繰越）	9,773,000	9,773,000	H30.12.11 ～ R1.5.31
長田地区污水管布設工事（繰越）	9,198,000	9,198,000	H30.12.11 ～ R1.5.31
公共下水道管路施設ストックマネジメント計画点検調査業務（繰越）	10,000,000	10,000,000	H30.12.22 ～ R1.6.28
四国中央市川之江ポンプ場（長寿命化）の建設工事委託	235,710,000	0	H30.6.30 ～ R2.3.31
井地第二マンホールポンプ場ポンプ取替工事	1,080,000	0	R1.7.2 ～ R1.9.24
江之元地区マンホールポンプ設置工事	11,552,985	4,500,000	R1.7.6 ～ R1.12.13
寒川ポンプ場送水流量計更新工事	8,250,000	3,200,000	R1.7.6 ～ R2.2.14
三島浄化センター5系反応タンク水中曝気装置等更新工事	21,505,000	8,400,000	R1.7.6 ～ R2.2.28
四国中央市三島浄化センター・新浜ポンプ場の実施設計の作成委託に関する協定	14,990,000	0	R1.7.31 ～ R2.3.31
四国中央市公共下水道に係る下水道広域化推進総合事業検討に関する協定	10,480,000	0	R1.8.2 ～ R2.3.31
西寒川地区下水道管渠実施設計業務	5,830,000	1,700,000	R1.8.3 ～ R2.2.7
長田歩道污水管布設工事	6,710,000	0	R1.9.10 ～ R1.12.13

※契約金額が100万円以上の工事及び業務を記載しています。

2 経理の状況

(1) 予算執行状況

①収益的収支

(単位：円, % ※消費税込)

予 算 科 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	執 行 率		
				調定/予算	収入/調定	
収 入	営業収益	1,396,896,000	788,646,230	713,374,140	56.46	90.46
	下水道使用料	792,740,000	385,806,230	310,534,140	48.67	80.49
	他会計負担金	603,304,000	402,811,000	402,811,000	66.77	100.00
	その他営業収益	852,000	29,000	29,000	3.40	100.00
	営業外収益	747,094,000	80,631,440	80,631,440	10.79	100.00
	受取利息及び配当金	1,000	642	642	64.20	100.00
	他会計補助金	120,526,000	80,473,000	80,473,000	66.77	100.00
	長期前受金戻入	625,584,000	0	0	0.00	-
	雑収益	983,000	157,798	157,798	16.05	100.00
	特別利益	10,000	0	0	0.00	-
過年度損益修正益	10,000	0	0	0.00	-	
計	2,144,000,000	869,277,670	794,005,580	40.54	91.34	
予 算 科 目	予 算 額	負 担 行 為 額	支 払 済 額	執 行 率		
				負担/予算	支払/負担	
支 出	営業費用	1,950,836,000	341,201,851	184,358,576	17.49	54.03
	管渠費	34,399,000	19,174,128	9,607,761	55.74	50.11
	ポンプ場費	65,126,000	41,233,070	22,143,694	63.31	53.70
	処理場費	373,385,000	245,137,398	130,055,490	65.65	53.05
	総係費	78,921,000	35,657,255	22,551,631	45.18	63.25
	減価償却費	1,399,005,000	0	0	0.00	-
	営業外費用	173,272,000	83,068,628	83,068,628	47.94	100.00
	支払利息及び企業債取扱諸費	164,783,000	83,068,628	83,068,628	50.41	100.00
	消費税及び地方消費税	8,489,000	0	0	0.00	-
	特別損失	100,000	4,960	4,960	4.96	100.00
	過年度損益修正損	100,000	4,960	4,960	4.96	100.00
	予備費	2,792,000	0	0	0.00	-
	予備費	2,792,000	0	0	0.00	-
計	2,127,000,000	424,275,439	267,432,164	19.95	63.03	

②資本的収支

(単位：円, % ※消費税込)

予 算 科 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	執 行 率		
				調定/予算	収入/調定	
収 入	補助金	414,867,000	304,705,000	169,355,000	73.45	55.58
	国庫補助金	173,724,000	143,700,000	8,350,000	82.72	5.81
	他会計補助金	241,143,000	161,005,000	161,005,000	66.77	100.00
	企業債	400,400,000	0	0	0.00	-
	企業債	400,400,000	0	0	0.00	-
	他会計出資金	98,417,000	65,711,000	65,711,000	66.77	100.00
	他会計出資金	98,417,000	65,711,000	65,711,000	66.77	100.00
	負担金等	7,450,000	7,878,740	7,878,740	105.75	100.00
	受益者負担金等	6,550,000	7,878,740	7,878,740	120.29	100.00
	工事負担金	900,000	0	0	0.00	-
計	921,134,000	378,294,740	242,944,740	41.07	64.22	
予 算 科 目	予 算 額	負 担 行 為 額	支 払 済 額	執 行 率		
				負担/予算	支払/負担	
支 出	建設改良費	680,876,200	492,030,389	91,702,736	72.26	18.64
	管渠整備費	295,068,200	133,449,009	90,664,356	45.23	67.94
	処理場整備費	384,814,000	357,592,980	49,980	92.93	0.01
	固定資産購入費	994,000	988,400	988,400	99.44	100.00
	企業債償還金	1,069,057,000	532,874,780	532,874,780	49.85	100.00
	企業債償還金	1,069,057,000	532,874,780	532,874,780	49.85	100.00
	予備費	2,526,000	0	0	0.00	-
予備費	2,526,000	0	0	0.00	-	
計	1,752,459,200	1,024,905,169	624,577,516	58.48	60.94	

平成30年度四国中央市公共下水道事業決算の状況

1 概 況

(1) 総括事項

平成30年度における四国中央市公共下水道事業の概要を次のとおり報告します。

イ 業務の状況

本市の下水道整備は昭和33年度に都市下水路事業として着手し、その後、公共用水域の水質保全や生活環境の改善等を目的として、昭和48年度から公共下水道事業として整備を推進してきました。

平成30年度末における処理区域内人口は 55,012人、水洗化人口は 53,151人で、行政区域内人口に対する普及率は前年度から 0.35ポイント増の 63.23パーセント、水洗化率は 0.84ポイント増加し、96.62パーセントとなりました。

年間処理水量は前年度から 270,730m³増加して、10,432,760m³となりました。そのうち汚水処理水量は 173,852m³の増の 9,873,974m³でした。一方、年間有収水量は 5,172,070m³で前年度から 26,800m³の減少となっています。

ロ 経営状況

下水道事業特別会計は、平成30年4月1日から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用して、公営企業会計である公共下水道事業会計へ移行しました。移行後初年度の経営状況は次のとおりです。

収益的収支

収 入 額	2,111,837,890 円	(税込)
	2,053,466,832 円	(税抜)
支 出 額	2,107,785,458 円	(税込)
	2,050,482,727 円	(税抜)
純 利 益	2,984,105 円	

当年度純利益 2,984,105円は、翌年度の企業債償還財源に充てるため、減債積立金として処分したいと考えています。

資本的収支

収 入 額	676,728,968 円	(税込)
(うち翌年度繰越工事に係る充当財源	54,325,200 円)	
支 出 額	1,372,100,837 円	(税込)
不 足 額	749,697,069 円	

資本的収入額（翌年度繰越工事資金 54,325,200円を除く）が支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,482,200円、引継金 29,643,038円及び当年度分損益勘定留保資金 715,571,831円で補填しました。

特例的収入及び支出

特例的未収金	78,694,818 円	(税込)
特例的未払金	109,979,838 円	(税込)

公営企業会計への移行に伴い、移行前年度以前に発生していた債権、債務に係る未収金、未払金を引き継ぎ、特例的未収金、特例的未払金として処理しました。

ハ 管渠整備事業

都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全を図るため、本年度は、さらに管渠整備面積を拡大するとともに、処理区内の一般家庭を対象とした排水設備の接続及び便所の水洗化の促進に努めました。

本年度は管渠 129メートル、2.51ヘクタールを施工した結果、本年度末までの管渠延長は326,978メートル、整備面積は 1,494.83ヘクタールとなり、認可区域 1,774ヘクタールに対する進捗率は 84.26パーセントとなりました。

ニ 処理場整備事業

川之江浄化センターにおいて老朽化した水処理設備の機械・電気設備等の改築工事を平成23年度に策定した「四国中央市下水道長寿命化計画（川之江浄化センター）」に基づき実施しました。川之江浄化センターの長寿命化計画は今工事をもって完了となります。

川之江ポンプ場においても平成28年度に策定した「四国中央市長寿命化計画（川之江ポンプ場）」に基づき、沈砂池設備、汚水ポンプ設備および監視設備の改築工事を実施しました。川之江ポンプ場は引き続き改築工事を実施していきます。

平成 30 年度 四 国 中 央 市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 下水道事業収益	2,152,000,000	△27,600,000	0
第1項 営業収益	1,424,103,000	△30,048,000	0
第2項 営業外収益	727,887,000	2,448,000	0
第3項 特別利益	10,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 支 備 出	費 流 用 額 増 減	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
	円	円	円	円	円
第2款 下水道事業費用	2,147,000,000	△18,152,000		0	0
第1項 営業費用	1,927,601,000	△23,237,000		0	0
第2項 営業外費用	205,876,000	7,401,000		0	0
第3項 特別損失	10,893,000	△1,917,000		0	0
第4項 予備費	2,630,000	△399,000		0	0

公 共 下 水 道 事 業 会 計 決 算 報 告 書

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計				
円	円	円	円	
2,124,400,000	2,111,837,890	△12,562,110	仮受消費税及び 地方消費税	
1,394,055,000	1,393,349,280	△705,720	58,371,058	
730,335,000	718,488,610	△11,846,390		
10,000	0	△10,000		

額			決 算 額	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による 繰越額	不用額	備 考
小 計	地方公営企業 法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
円	円	円	円	円	円	
2,128,848,000	0	2,128,848,000	2,107,785,458	0	21,062,542	仮払消費税及び 地方消費税
1,904,364,000	0	1,904,364,000	1,889,156,603	0	15,207,397	
213,277,000	0	213,277,000	209,656,901	0	3,620,099	33,440,014
8,976,000	0	8,976,000	8,971,954	0	4,046	
2,231,000	0	2,231,000	0	0	2,231,000	

(2)資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第3款 資本的収入	813,700,000	△54,379,000	759,321,000	0
第1項 補助金	377,606,000	△39,989,000	337,617,000	0
第2項 企業債	326,300,000	△15,200,000	311,100,000	0
第3項 他会計出資金	96,305,000	△147,000	96,158,000	0
第5項 負担金等	13,489,000	957,000	14,446,000	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	円	円	円	円	円
第4款 資本的支出	1,579,000,000	△59,629,000	0	1,519,371,000	0
第1項 建設改良費	501,518,000	△59,588,000	0	441,930,000	0
第2項 企業債償還金	1,074,970,000	0	0	1,074,970,000	0
第4項 返還金	0	490,000	0	490,000	0
第9項 予備費	2,512,000	△531,000	0	1,981,000	0

※ 資本的収入額(ただし、翌年度繰越工事資金 54,325,200円を除く)が資本的支出額に対し不足する額 749,697,069円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,482,200円、引継金 29,643,038円及び当年度分損益勘定留保資金 715,571,831円で補填した。

額		合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費 繰越額に係る 財源充当額					
円	円	円	円	円	仮受消費税 及び地方消費税 0
0	759,321,000	676,728,968	△82,592,032		
0	337,617,000	307,483,000	△30,134,000		うち翌年度繰越額 に係る財源充当額
0	311,100,000	256,100,000	△55,000,000		補助金
0	96,158,000	96,158,000	0		23,152,400 企業債
0	14,446,000	16,987,968	2,541,968		31,172,800

継続費 繰越額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考	
			地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰越額			合 計
円	円	円	円	円	円	円	
0	1,519,371,000	1,372,100,837	134,459,200	0	134,459,200	12,810,963	仮払消費税 及び地方消 費税
0	441,930,000	296,642,750	134,459,200	0	134,459,200	10,828,050	
0	1,074,970,000	1,074,968,433	0	0	0	1,567	17,373,099
0	490,000	489,654	0	0	0	346	
0	1,981,000	0	0	0	0	1,981,000	

(3) 特例的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計		
	円	円	円	円	円
特例的収入	70,000,000	9,260,000	79,260,000	78,694,818	△565,182

支 出

区 分	予 算 額			決 算 額	不 用 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計		
	円	円	円	円	円
特例的支出	110,000,000	△20,000	109,980,000	109,979,838	162

平成 30 年度 四国中央市公共下水道事業 損益計算書
(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

1	営業収益	円	円	円
	(1) 下水道使用料	729,518,313		
	(2) 他会計負担金	605,120,000		
	(3) その他営業収益	349,500	1,334,987,813	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	29,688,818		
	(2) ポンプ場費	56,339,209		
	(3) 処理場費	330,207,288		
	(4) 総係費	60,790,794		
	(5) 減価償却費	1,378,690,480		
	(6) 資産減耗費	0		
	(7) その他営業費用	0	1,855,716,589	
	営業利益			△ 520,728,776
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び び配当金	8,065		
	(2) 他会計補助金	103,033,000		
	(3) 長期前受金戻入	615,149,136		
	(4) 雑収益	288,818	718,479,019	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	181,694,101		
	(2) 雑支出	4,100,083	185,794,184	532,684,835
	経常利益			11,956,059
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	0		
	(3) その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	0		
	(3) その他特別損失	8,971,954	8,971,954	△ 8,971,954
	当年度純利益			2,984,105
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益			0
	剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金		8,971,954	2,984,105

平成 30 年度 四国中央市公共下水道事業 剰余金計算書
 (平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金			利益剰余金			
		国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	4,199,757,387	879,648,844	3,085,322	882,734,166	0	0	0	5,082,491,553
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	0
自己資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	4,199,757,387	879,648,844	3,085,322	882,734,166	0	(繰越利益剰余金) 0	0	5,082,491,553
当年度変動額	96,158,000	0	0	0	0	2,984,105	2,984,105	99,142,105
出資金の受入	96,158,000	0	0	0	0	0	0	96,158,000
積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	2,984,105	2,984,105	2,984,105
当年度末残高	4,295,915,387	879,648,844	3,085,322	882,734,166	0	(当年度末処分利益剰余金) 2,984,105	2,984,105	5,181,633,658

平成 30 年度 四国中央市公共下水道事業 剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	4,295,915,387	882,734,166	0	2,984,105
議会の議決による処分額	0	0	2,984,105	△ 2,984,105
減債積立金の積立て	0	0	2,984,105	△ 2,984,105
自己資本金への組入れ	0	0	0	0
条例による処分額	0	0	0	0
処分後残高	4,295,915,387	882,734,166	2,984,105	(繰越利益剰余金) 0

平成 30 年度 四国中央市公共下水道事業 貸借対照表
(平成 31 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土 地		1,492,112,983		
	ロ 建 物	608,355,166			
	減価償却累計額	<u>△ 49,608,137</u>	558,747,029		
	ハ 構 築 物	20,411,618,101			
	減価償却累計額	<u>△ 827,379,405</u>	19,584,238,696		
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,907,153,381			
	減価償却累計額	<u>△ 500,526,986</u>	3,406,626,395		
	ホ 車 両 運 搬 具	169,221			
	減価償却累計額	<u>△ 76,148</u>	93,073		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,372,330			
	減価償却累計額	<u>△ 1,099,804</u>	3,272,526		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,202,000</u>		
	有形固定資産合計			25,049,292,702	
	(2) 無形固定資産				
	イ 電 話 加 入 権		<u>2,835,020</u>		
	無形固定資産合計			<u>2,835,020</u>	
	固定資産合計				25,052,127,722
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			101,718,820	
	(2) 未 収 金		79,200,398		
	貸倒引当金		<u>△ 576,000</u>	78,624,398	
	(3) 前 払 金			49,260,400	
	流動資産合計				<u>229,603,618</u>
	資 産 合 計				<u>25,281,731,340</u>

負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,349,403,748	9,349,403,748	
(2) 引当金		<u>0</u>	
固定負債合計			9,349,403,748
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,069,055,783	1,069,055,783	
(2) 未払金		120,796,293	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>6,753,000</u>	6,753,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	<u>400,000</u>	<u>400,000</u>	
流動負債合計			1,197,005,076
5 繰延収益			
長期前受金		10,168,837,994	
長期前受金 収益化累計額		<u>△ 615,149,136</u>	
繰延収益合計			<u>9,553,688,858</u>
負債合計			<u><u>20,100,097,682</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	4,199,757,387		
ロ 出資金	<u>96,158,000</u>	<u>4,295,915,387</u>	
資本金合計			4,295,915,387
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	879,648,844		
ロ 他会計補助金	<u>3,085,322</u>		
資本剰余金合計		882,734,166	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>2,984,105</u>		
利益剰余金合計		<u>2,984,105</u>	
剰余金合計			<u>885,718,271</u>
資本合計			<u>5,181,633,658</u>
負債資本合計			<u><u>25,281,731,340</u></u>

平成30年度四国中央市公共下水道事業会計決算に関する注記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産の償却方法は、定額法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

本市では退職手当組合に加入しており、公共下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担は全額一般会計において措置するため、公共下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び共済組合負担金の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

イ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において、一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

イ 貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,370,538千円である。